

CIR Insights 20

Vol.

[東北大学生・教職員のための教育データレポート]

2025年春号 教学IR、その先へ

教育評価分析センターは2014年4月の設置以来、本学における教学IRを専門的に担う組織としての役割を果たしてきました。特にCIR Insightsでは、CIRが企画・実施に携わった教育調査の結果のみならず、既存の教学データを簡潔明瞭なグラフと親しみやすいデザインによって整理し周知することで、「データに基づく教学マネジメント」の文化醸成を促してきました。各号のテーマは、教学マネジメントに必要なデータの3領域（教育者や学習者の前提および活動、そしてそれらの目的ともいえる学修成果）にわたり満遍なく設定されています。この機会に既刊分を是非ご覧いただき、最新データをご所望の際は新センターまでお問い合わせください。

CIRとは？

教育評価分析センターのこと。東北大学における教育・学習活動の体系的なデータ収集・分析を行い、本学の教育マネジメントを支援する組織です。

東北大学
高度教養教育・学生支援機構
教育評価分析センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内41
Tel: 022-795-4931
Fax: 022-795-4749
E-mail: cir@grp.tohoku.ac.jp
http://www.cir.ihe.tohoku.ac.jp

教育評価分析センターから教学共創推進センターへ

教育評価分析センター（CIR）は2025年4月に「**教学共創推進センター**」に統合。新たなスタートを切ります。

CIR Insightsは2017年の創刊以来、教育学習に関する各種データや独自調査データの分析結果をわかりやすく紹介することで、学生による学習行動を促し、各部署での教育活動の改善を支援することを目指してきました。最後の20号は一つの区切りとして、CIR Insightsを通してCIRが歩んできた9年間の軌跡を振り返ってみました。

CIRが担う教学IRは「**教学共創推進センター**」が引き継いでいきます。今後は、従来の独自調査の実施・分析に加え、新センターの強みを活かし、「学問論」や「自然科学総合実験」等の全学教育科目に関するデータ、学習支援の実態や成果に関するデータの分析を通して、現場の教育改善への還元も強化していきます。

これからの東北大学の教学IRにご期待ください！

これまでのCIR Insightsを振り返る

教育学習前提

volume 1 2 5 6 10 17

過去20年以上にわたって継続的に行ってきた調査から、東北大学の教育環境に関しては、学生生活の満足度向上、女子学生の増加、留学生の受け入れ拡大など、着実な変化と多様化が認められます。また、ICT活用やBYOD導入など、教育制度や学習環境の整備も継続的に行われていることもうかがえます。

教育学習活動

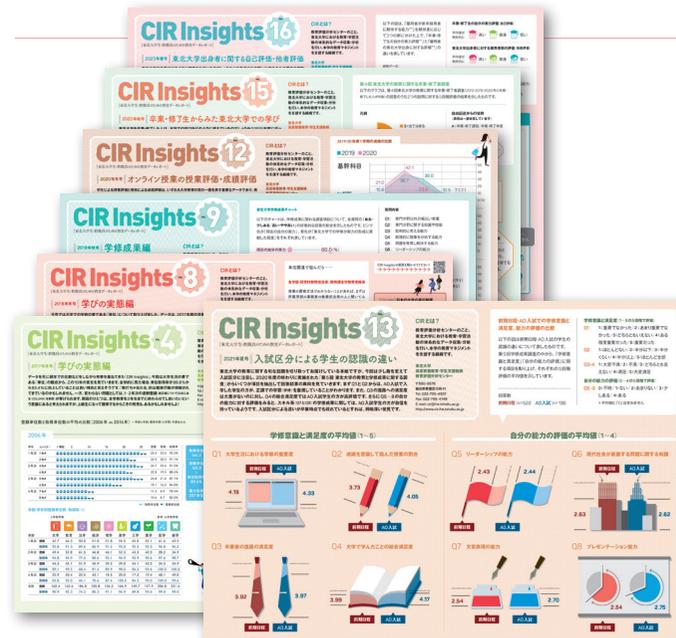
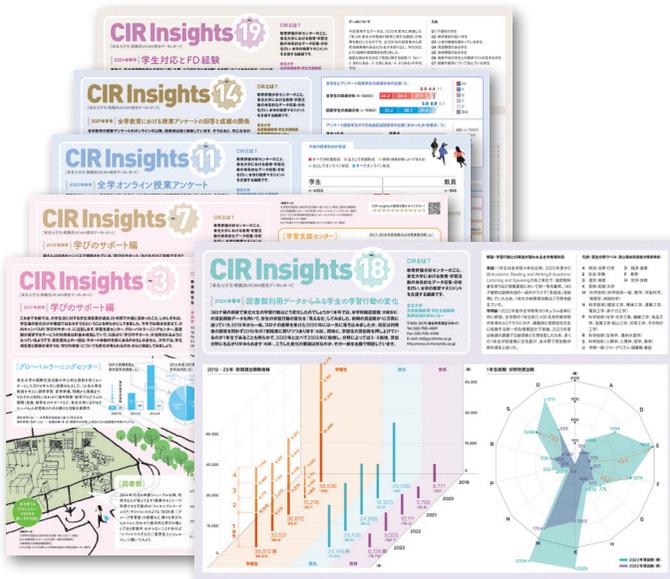
volume 3 7 11 14 18 19

東北大学における教育学習活動は多様な形で実施され、専門部署が支援を行っています。CIRでは、これまで各種のデータを活用して本学の教育学習活動の多様な実態や変化を分析してきました。なかでも、コロナ禍がオンライン授業を拡大し、学生の学習行動（図書館利用）に変化をもたらしたことがデータを通して明らかになりました。

学修成果

volume 4 8 9 12 13 15 16

大学での教育による学修成果は、単位取得や成績などの客観的情報と、学生自身の認識に基づく主観的情報として把握できます。前者を扱った各号では、例えば学年毎の修得単位数の偏りが、後者を取り上げた各号では、CIRが企画・実施した調査結果から、入試区分による認識の違いなどが明らかとなりました。



初期実装機能

将来実装機能

1 持ち歩けるデジタル学生証・職員証

デジタル学生証・職員証機能を備えたポータルアプリケーション!

主な機能として

時間割

キャンパスマップ

バス時刻表

図書館の利用

など、さまざまな情報が確認できます。

紙で配る、郵送する、申請する……アプリを使って効率化!

お知らせ配信

アンケート実施

資料のデジタル化

イベント配信

コミュニケーションの活性化、業務負荷の改善と効率化など使い方はさまざま。



あなただけの専用AIパートナー

利用者固有の情報に応じて搭載された生成AIが回答を行います



この前の試験で間違えた箇所教えて!

去年の助成内容に近い募集ってある?

あなたの質問に生成AIが適切な回答を行います。

アプリを使えば学外とのコミュニケーションも円滑に!

国際学会

OB・OG訪問

クラウドファンディング

採用・インターン

国際化、産業界、地域社会、各種教育機関、保護者など学外のネットワークとつながります。



2 デジタル化による業務負担の軽減

アプリでつながる学びの場